# 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

 【提出先】
 関東財務局長

 【提出日】
 2020年11月12日

【四半期会計期間】 第57期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】株式会社ストライダーズ【英訳名】Striders Corporation

【代表者の役職氏名】代表取締役社長 早川 良太郎【本店の所在の場所】東京都港区新橋五丁目13番5号

【電話番号】 03(5777)1891

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼CFO 梅原 純

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋五丁目13番5号

【電話番号】 03(5777)1891

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼CFO 梅原 純

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部【企業情報】

# 第1【企業の概況】

# 1【主要な経営指標等の推移】

		第56期	第57期	
回次		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間		自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高	(千円)	5,475,729	5,941,717	13,276,092
経常利益	(千円)	202,688	157,146	254,682
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純利益	(千円)	145,003	82,963	151,151
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	151,908	91,355	166,090
純資産額	(千円)	2,187,585	2,199,602	2,133,668
総資産額	(千円)	4,827,708	5,318,227	5,000,313
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	16.61	9.79	17.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	16.60	9.78	17.48
自己資本比率	(%)	44.8	40.4	41.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	29,262	7,475	311,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	58,301	12,030	144,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	18,125	398,146	8,098
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高	(千円)	1,918,734	2,381,700	1,990,496

回次		第56期 第 2 四半期 連結会計期間	第57期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間		自2019年 7 月 1 日 至2019年 9 月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1 株当たり四半期純利益	(円)	8.45	11.09

<sup>(</sup>注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

# 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間おいて、連結の範囲および持分法適用の範囲を変更しております。詳細は、「第4経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」に記載のとおりであります。

<sup>2.</sup> 売上高には、消費税等は含まれておりません。

### 第2【事業の状況】

#### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に 記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による景気の急激な落ち込みから回復に転じたとみられますが、そのペースは鈍く、内需は伸び悩んでいます。また、アジア経済につきましては、新型コロナウイルス感染症の封じ込みに成功した中国やベトナムで回復が進んでいますが、インドやフィリピン、インドネシアなどでは、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が高止まりし、経済減速の長期化が進みつつあります。このような経済状況下、当社グループ(当社及び連結子会社)は、引き続き、海外における新規投資機会の獲得活動を継続する一方、既存事業における経営の効率化、コロナ禍における事業戦略の検討等に取り組んでまいりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響が主にホテル事業に大きく波及したことにより、当第2四半期連結累計期間は売上高5,941百万円(前年同四半期比8.5%増)、営業利益110百万円(前年同四半期比43.8%減)、経常利益157百万円(前年同四半期比22.5%減)、税金等調整前四半期純利益155百万円(前年同四半期比23.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益82百万円(前年同四半期比42.8%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

前連結会計年度末より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価管理するため、セグメント間取引の調整 方法を見直し、事業セグメントの利益の算定方法を変更しております。なお、前年同四半期比較は変更後の算定 方法に基づいております。

#### 不動産事業

不動産事業につきましては、株式会社トラストアドバイザーズにおいてマンションオーナー向けのリーシング及び賃貸管理とマンション建物の受託管理を行うレジデンス事業、並びにマンションオーナーの購入・売却ニーズに対応する不動産売買事業を営んでおります。新型コロナウイルス感染症の影響としては、既往賃貸借契約の更新率が増加するといった傾向は続いており、また、賃料水準も維持されております。このようななか、レジデンス事業における管理戸数が引き続き高水準を維持したこと、不動産売買事業における取引が対前年同期比で増加したことから、当第2四半期連結累計期間の不動産事業の売上高は4,970百万円(前年同四半期比24.0%増)、営業利益は183百万円(前年同四半期比18.1%増)となりました。

#### ホテル事業

ホテル事業につきましては、現在、成田空港エリアで成田ゲートウェイホテル、倉敷美観地区エリアで倉敷ロイヤルアートホテルを運営しております。成田ゲートウェイホテルは、新型コロナウイルス感染症の無症状者・軽症者向け療養施設として、4月18日から千葉県に貸し出し、以降、一般の利用者を受け入れていないことに加え、倉敷ロイヤルアートホテルでは、ホテル宿泊者数が対前年同期比で大きく減少する等、新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けたことから、当第2四半期連結累計期間のホテル事業の売上高は426百万円(前年同四半期比45.2%減)、営業損失は12百万円(前年同四半期は110百万円の営業利益)となりました。

#### 海外事業

海外事業につきましては、インドネシアにおいてPT. Citra Surya Komunikasiが主として日系企業向けに広告代理店業務を行うほか、シンガポールにおいてStriders Global Investment Pte. Ltd.が投資事業を行っております。PT. Citra Surya Komunikasiにおいては、連結決算上の取り込みが3か月遅れの2020年1月~6月の実績となりますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、既存顧客等との取引が低調だったことから、当第2四半期連結累計期間の海外事業の売上高は350百万円(前年同四半期比22.8%減)となりました。一方で、売上原価及び販売費及び一般管理費の抑制により営業利益は26百万円(前年同四半期比238.6%増)となりました。

#### その他

その他につきましては、モバイルリンク株式会社において、車載端末システムの開発、販売を、M&Aグローバル・パートナーズ株式会社において、M&Aに関するコンサルティング業務を、有限会社増田製麺において、中華麺等の製造販売を行っております。また、持分法適用関連会社として、株式会社みらい知的財産技術研究所、株式会社アマガサの株式を保有しておりますが、当該2社の損益の取り込みについては持分法投資損益となるため、営業損益には含まれておりません。

モバイルリンク株式会社及び有限会社増田製麺において新型コロナウイルス感染症の影響から受注が減少した結果、当第2四半期連結累計期間のその他の売上高は194百万円(前年同四半期比17.2%減)、営業利益は12百万円(前年同四半期比38.5%減)となりました。

#### (2)財政状態に関する説明

財政状態

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,299百万円となり、前連結会計年度末に比べ372百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が393百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は2,018百万円となり、前連結会計年度末に比べ54百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が149百万円減少した一方で関係会社株式が124百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は5,318百万円となり、前連結会計年度末に比べ317百万円増加いたしました。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,140百万円となり、前連結会計年度末に比べ177百万円減少いたしました。これは主に買掛金が87百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は1,977百万円となり、前連結会計年度末に比べ429百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が454百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は3,118百万円となり、前連結会計年度末に比べ251百万円増加いたしました。 (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,199百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円増加いたしました。これは主に剰余金の配当25百万円があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益82百万円を計上したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は40.4%(前連結会計年度末は41.9%)となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は2,381百万円となり、前連結会計年度末に比べ391百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は7百万円(前年同期は29百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益155百万円を計上した一方で、仕入債務の減少84百万円、法人税等の支払額68百万円があったこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は12百万円(前年同期は58百万円の獲得)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出10百万円があったこと等によるものであります。

# (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は398百万円(前年同期は18百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入による収入529百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出83百万円があったこと等によるものであります。

#### (3)会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の 分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

#### (4)優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

#### (5)研究開発活動

該当事項はありません。

# 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

# 第3【提出会社の状況】

# 1【株式等の状況】

# (1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類 発行可能株式総数(株)		
普通株式	18,000,000	
計	18,000,000	

# 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,897,089	8,897,089	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,897,089	8,897,089	-	-

# (2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】 該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

# (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日~ 2020年9月30日	,	8,897,089	-	1,583,825	-	96,151

# (5)【大株主の状況】

### 2020年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
新興支援投資事業有限責任組合	東京都千代田区神田須田町2-8	1,529	18.06
早川 良一	沖縄県国頭郡今帰仁村	483	5.71
KGI ASIA LIMITED-CLIENT ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	41/F CENTRAL PLAZA, 18 HARBOUR ROAD, WANCHAI, HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1)	377	4.46
│ 株式会社ジャパンシルバーフ │ リース	大阪府大阪市西区南堀江1-21-4	369	4.36
福光 一七	大阪府大阪市西成区	181	2.15
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	150	1.78
J.P.MORGAN SECURITIES PLC (常任代理人 JPモルガン証 券株式会社)	25 BANK STREET CANARY WHARF LONDON UK (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 3東京 ビルディング)	147	1.74
大阪ランド株式会社	大阪府泉佐野市南中安松818-3	95	1.13
稲村 俊明	東京都千代田区	85	1.01
森川 いくよ	大阪府門真市	72	0.85
計	-	3,493	41.24

# (6)【議決権の状況】

### 【発行済株式】

# 2020年9月30日現在

区分	株式刻	数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式		1	-	-
議決権制限株式(自己株式等)			-	-
議決権制限株式(その他)			-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式	425,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式	8,466,900	84,669	-
単元未満株式	普通株式	5,089	-	-
発行済株式総数		8,897,089	-	-
総株主の議決権		-	84,669	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)が含まれております。

# 【自己株式等】

### 2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ストライダーズ	東京都港区新橋五丁目 13番5号	425,100	-	425,100	4.78
計	-	425,100	-	425,100	4.78

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は、425,129株であります。

EDINET提出書類 株式会社 ストライダーズ(E02738) 四半期報告書

2【役員の状況】

該当事項はありません。

# 第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

# 2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、Moore至誠監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1【四半期連結財務諸表】

# (1)【四半期連結貸借対照表】

	<b>ジェルムシケウ</b>	(ギロ・川丁)
	前連結会計年度 (2020年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2020年 9 月30日)
 資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,200,502	2,593,644
売掛金	300,342	290,587
有価証券	51,107	55,296
たな卸資産	297,846	260,618
その他	109,857	129,702
貸倒引当金	32,386	30,383
流動資産合計	2,927,269	3,299,465
固定資産		2, 22, 22
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	933,374	899,257
土地	348,663	348,663
その他(純額)	101,398	114,803
有形固定資産合計	1,383,436	1,362,723
無形固定資産	1,000,100	1,002,120
のれん	160,260	151,653
その他	22,829	18,525
無形固定資産合計	183,090	170,179
無が回た負生ロ司 投資その他の資産	163,090	170,179
	202 411	152 426
投資有価証券	303,411	153,436
関係会社株式	81,811	206,186
繰延税金資産	47,004	52,065
その他	74,575	74,755
貸倒引当金	285	586
投資その他の資産合計	506,517	485,857
固定資産合計	2,073,044	2,018,761
資産合計	5,000,313	5,318,227
負債の部		
流動負債		
買掛金	226,329	138,574
短期借入金	97,853	94,214
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	158,735	150,376
前受収益	203,483	185,545
未払費用	95,508	86,233
未払金	82,664	53,068
未払法人税等	48,515	64,876
賞与引当金	32,958	30,975
預り金	129,097	112,596
金利スワップ	21,763	18,692
その他	160,798	145,513
流動負債合計	1,317,708	1,140,667
固定負債		
社債	320,000	290,000
長期借入金	729,600	1,184,412
退職給付に係る負債	58,015	56,462
長期預り敷金保証金	221,000	204,421
繰延税金負債	164,814	161,970
その他	55,506	80,691
固定負債合計	1,548,936	1,977,957
負債合計	2,866,645	3,118,624
ㅈ戌니미	2,000,043	5,110,024

	前連結会計年度 (2020年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2020年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,583,825	1,583,825
資本剰余金	107,616	107,616
利益剰余金	592,962	650,509
自己株式	144,839	144,844
株主資本合計	2,139,565	2,197,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,092	19,103
繰延ヘッジ損益	21,432	18,431
為替換算調整勘定	3,503	5,745
退職給付に係る調整累計額	6,336	5,750
その他の包括利益累計額合計	44,364	49,031
新株予約権	3,402	3,402
非支配株主持分	35,065	48,124
純資産合計	2,133,668	2,199,602
負債純資産合計	5,000,313	5,318,227

# (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

# 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
	5,475,729	5,941,717
売上原価	4,159,825	4,882,675
売上総利益	1,315,903	1,059,041
販売費及び一般管理費	1,119,167	948,395
営業利益	196,736	110,646
営業外収益		
受取利息	2,173	1,012
受取配当金	135	275
有価証券売却益	100	222
持分法による投資利益	2,422	-
受取手数料	9,521	13,190
助成金収入	-	61,640
その他	2,406	9,126
営業外収益合計	16,760	85,467
営業外費用		
支払利息	6,808	7,687
社債利息	821	1,287
持分法による投資損失	-	24,480
為替差損	1,673	4,959
その他	1,504	551
営業外費用合計	10,808	38,967
経常利益	202,688	157,146
特別利益		
償却債権取立益	56	-
持分変動利益		1,466
特別利益合計	56	1,466
特別損失		
投資有価証券売却損	-	33
その他	0	0
特別損失合計	0	33
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	202,744	158,580
匿名組合損益分配額	<u> </u>	2,680
税金等調整前四半期純利益	202,744	155,900
法人税、住民税及び事業税	49,069	61,627
法人税等調整額	1,129	2,844
法人税等合計	47,939	58,783
四半期純利益	154,805	97,116
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,802	14,153
親会社株主に帰属する四半期純利益	145,003	82,963

# 【四半期連結包括利益計算書】 【第2四半期連結累計期間】

		( · · · · · · · ·
	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
四半期純利益	154,805	97,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,565	7,020
繰延ヘッジ損益	243	3,001
為替換算調整勘定	176	2,890
退職給付に係る調整額	2,089	1,148
その他の包括利益合計	2,896	5,761
四半期包括利益	151,908	91,355
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	141,178	78,296
非支配株主に係る四半期包括利益	10,730	13,058

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	202,744	155,900
減価償却費	52,792	56,204
のれん償却額	6,991	6,878
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,027	586
その他の引当金の増減額( は減少)	2,290	1,711
受取利息及び受取配当金	2,309	1,287
支払利息及び社債利息	7,630	8,975
為替差損益(は益)	138	2,598
持分法による投資損益(は益)	2,422	24,480
有価証券売却損益( は益)	100	222
匿名組合損益分配額(は益)	-	2,680
助成金収入	-	61,640
持分変動損益(は益)	-	1,466
投資有価証券売却損益(は益)		33
売上債権の増減額(は増加)	2,932	5,560
たな卸資産の増減額(は増加)	165,165	33,528
仕入債務の増減額( は減少)	82,227	84,217
預り金の増減額( は減少)	5,517	16,462
預り敷金及び保証金の増減額( は減少)	18,369	16,579
その他	114,784	91,072
小計	47,774	21,592
利息及び配当金の受取額	2,309	1,287
利息の支払額	7,422	10,003
助成金の受取額	- 20, 200	61,640
法人税等の還付額	38,306	1,511
法人税等の支払額	51,706	68,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,262	7,475
投資活動によるキャッシュ・フロー 有価証券の取得による支出	189	2,160
有価証券の売却による収入	289	874
有形固定資産の取得による支出	17,140	584
無形固定資産の取得による支出	1,100	304
投資有価証券の取得による支出	-	10,574
投資有価証券の売却による収入	_	494
貸付金の回収による収入	100,000	-
匿名組合出資金の払込による支出	20,000	-
その他	3,558	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,301	12,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		7.555
社債の償還による支出	10,000	30,000
長期借入れによる収入	180,000	529,944
長期借入金の返済による支出	99,748	83,547
自己株式の取得による支出	52,126	5
配当金の支払額	-	18,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,125	398,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,158	2,388
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	104,530	391,203
現金及び現金同等物の期首残高	1,814,203	1,990,496
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,918,734	2,381,700
元亚汉U元亚巴马约U四十别个汉向	1,910,734	2,301,700

#### 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

株式会社アマガサは、2020年4月28日付で当社の取締役会長が同社の代表取締役を兼任することになったことに伴い、同社の財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができることから、第1四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲に含めております。

#### (追加情報)

(不動産売買における業務委託費の計上区分の変更)

従来、販売費及び一般管理費として計上していた業務委託費及び支払手数料は、第1四半期連結会計期間より 売上原価に計上する方法に変更しております。これは管理上の区分の変更に伴い計上区分の見直しを行った結果 によるものです。

この変更を反映するため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書につきましても表示方法の組替えを行っております。

その結果、前第2四半期連結累計期間における四半期連結損益計算書の販売費及び一般管理費128,453千円を売上原価に組替えております。

#### (連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

#### (新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はございません。

#### (四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 2020年 3 月31日 )	当第 2 四半期連結会計期間 (2020年 9 月30日)
商品及び製品	1,864千円	2,093千円
販売用不動産	183,857	188,837
仕掛品	84,556	45,369
原材料及び貯蔵品	27,568	24,318

### (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
· 給料手当	368,346千円	336,835千円
賞与引当金繰入額	28,789	12,913
貸倒引当金繰入額	475	606

# (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

高いのは、「一般の一体の一体の一体の一体の一体の一体の一体の一体の一体の一体の一体の一体の一体の					
	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)			
現金及び預金勘定	2,128,739千円	2,593,644千円			
拘束性預金	210,005	210,007			
別段預金	-	1,936			
- 現金及び現金同等物	1,918,734	2,381,700			

### (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

# 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年 6 月19日 定時株主総会	普通株式	25,415	3	2020年3月31日	2020年 6 月22日	利益剰余金

### (セグメント情報等)

#### 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

		報告セク	ブメント		その他	۵÷۱	合計 調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書
	不動産事業	ホテル事業	海外事業	計	(注)1	ĦaT		計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への 売上高	4,008,932	778,679	453,292	5,240,905	234,824	5,475,729	-	5,475,729
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	108	-	108	1	108	108	1
計	4,008,932	778,788	453,292	5,241,013	234,824	5,475,837	108	5,475,729
セグメント利益	155,496	110,734	7,876	274,107	20,693	294,801	98,064	196,736

- (注) 1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT関連事業、食品関連事業を含んでおります。
  - 2.セグメント利益の調整額 98,064千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。
  - 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

		報告セク	ブメント		その他合計			四半期連結 損益計算書
	不動産事業	ホテル事業	海外事業	計	(注)1	(注) 1   口間	(注)2	計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への 売上高	4,970,656	426,439	350,102	5,747,198	194,519	5,941,717	-	5,941,717
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	174	-	174	1	174	174	-
計	4,970,656	426,613	350,102	5,747,372	194,519	5,941,892	174	5,941,717
セグメント利益 又は損失( )	183,647	12,229	26,671	198,089	12,727	210,817	100,170	110,646

- (注) 1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT関連事業、食品関連事業を含んでおります。
  - 2.セグメント利益又は損失の調整額 100,170千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。
  - 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価管理するため、セグメント間取引の調整方法を見直し、事業セグメントの利益の算定方法を変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間セグメント情報は、変更後の算定方法により作成したものを記載しております。

# (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	16円61銭	9 円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	145,003	82,963
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(千円)	145,003	82,963
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,731	8,471
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	16円60銭	9円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 ( 千株 )	2	9
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

# 2【その他】

該当事項はありません。

EDINET提出書類 株式会社 ストライダーズ(E02738) 四半期報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月11日

株式会社ストライダーズ 取締役会 御中

#### Moore至誠監査法人

### 東京都千代田区

代表 社員 公認会計士 浅井清澄 印業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 丸山 清志 印

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストライダーズの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ストライダーズ及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が 認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公 正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認め られないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レ ビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期 連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明する ことが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の 事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の 作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期 連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示してい ないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。 監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単 独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。